

ロシア石炭産業の現状と今後について ◆

—民営化が進むロシア石炭産業—

小泉 光市* 坂口 泉**

はじめに

ロシアにおける石炭の商業生産はピョートル大帝時代（18 世紀初め）に遡ることができ、古くから世界有数の石炭産出国として知られている。石炭生産量は 1850 年には 2 万 7,600 トンであったが、1900 年代の初めには 1,200 万トンに達しており、それ以降も石炭生産量は順調に伸び、革命直前の 1916 年には 3,450 万トンを記録している。革命後に誕生したソ連政権も石炭産業を重視し、石炭生産量はさらに増加し、石炭産業は国家を支える基幹産業としての地位を確固たるものにした。その後、第二次世界大戦の影響で石炭産業は一時衰退したが、クズネツク、ペチョラ、ウラルといった地域での新規炭鉱開発が加速された結果、石炭生産量は短期間で回復し、1950 年頃には戦前の水準を 40% 以上も上回った。石炭生産量は順調に増加し、ソ連時代末期のピーク時（1988 年）にはロシアの石炭生産量は 4 億 2,500 万トンに達した。しかし、好調な生産量の増加とは裏腹に、① 他のエネルギー源（石油、天然ガス等）の台頭、② 設備投資不足、③ 生産される石炭の質の悪化、④ 設備の老朽化等に伴う生産条件の悪化等の要因により、斜陽化の傾向は 1970 年代より徐々に顕著となっていった。この傾向が具体的な様相を示し始めたのは、石炭生産量が減少傾向に転じた 1989 年のことであった。この頃、ゴルバチョフ書記長主導で実施されていたペレストロイカ政策は経済の混乱を招き、それまで厚遇されていた石炭産業に従事する労働者たちにも直接的影響を及ぼすようになった。そして、この年、生産条件および生活条件の急激な悪化に不満を抱く炭鉱労働者たちはソ連の歴史上初めてのストライキを行なった。

1989 年以降、衰退の一途をたどるロシア石炭産業を建て直し、自立させるために、ロシア政府は世界復興開発銀行（以下、世銀と標記）の支援の下、石炭産業の構造改革を目指すことになる。本報告では、この構造改革—合理化政策の結果であるロシア石炭産業の現状と今後について考察するものである。

1. ロシア石炭産業の合理化

1-1 石炭産業合理化の必要性

ソビエト連邦崩壊以前において、石炭産業は国家を支える基幹産業として政府の手厚い保護の下に発展を続け、1988 年にはロシア¹ の石炭生産量は 4 億 2,500 万トンに達した（ソ連全体では 7 億 6,000 万トン）。坑内掘り炭鉱についてみると図 1-1 に示すように、1988 年が 1 億 9,680 万トンとピークを示し、同様に露天掘り炭鉱の石炭生産量も 1988 年が 2 億 2,860 万トンとピークとなった。石炭生産技術の指標の一つとなる労働生産性を坑内掘り炭鉱について見ると、1980 年代はほぼ 50 トン/人月を上回る水準で推移していたが、生産設備に対する投資の不足、設備の老朽化に伴う生産条件の悪化などから生産性の向上は望めなかった。

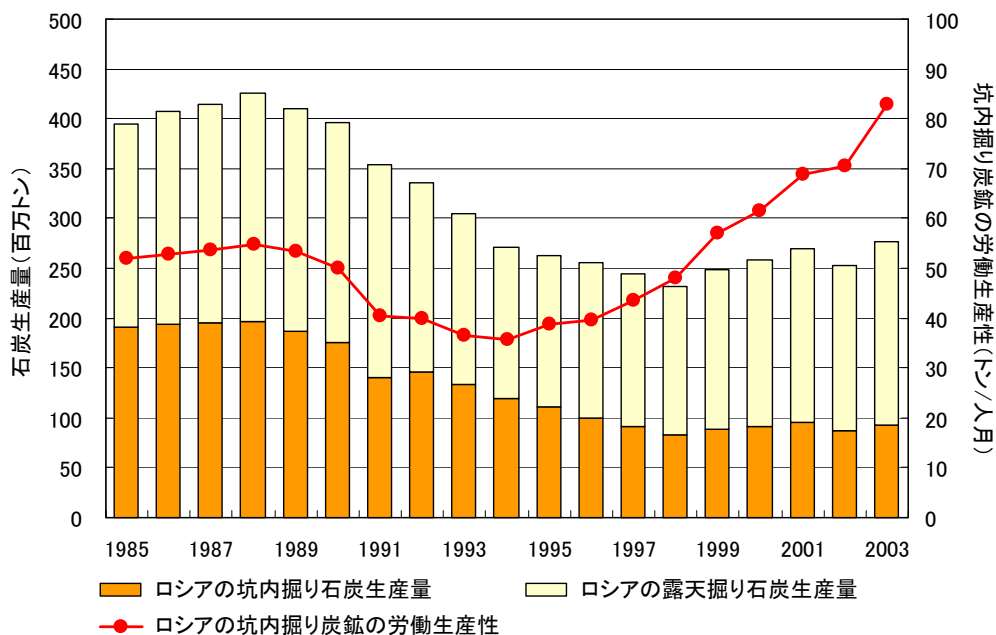
◆ 本報告は、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構より（財）日本エネルギー経済研究所と（財）石炭エネルギーセンターが共同で受託した「平成 16 年度 炭鉱技術海外移転事業 国際交流事業（生産技術等動向調査）」の「第 3 章 ロシアの炭鉱合理化政策の推移」の一部を再構成したものである。公表の許可を頂いた新エネルギー・産業技術総合開発機構のご理解、ご協力に感謝する。

* （財）日本エネルギー経済研究所 産業研究ユニット 電力・原子力・石炭グループ 主任研究員

** （社）ロシア東欧貿易会 ロシア東欧経済研究所 調査部 次長

¹ ソ連崩壊以前のロシアの石炭生産量は、現在のロシアの国土から生産された石炭のみで、ウクライナなど新生ロシアに含まれない地域からの石炭生産量を除外している。

図 1-1 ロシアの坑内掘り炭鉱の石炭生産量と労働生産性の推移



出所：Rosinformugol JSC、「Coal Industry of the Russian Federation 2003」などより作成

ソビエト社会主義共和国連邦の 11 共和国の首脳会議が 1991 年 12 月 21 日に開かれ、ソビエト連邦が正式に消滅し、独立国家共同体を設立することが決定され、新生ロシアは新たな歴史を刻み始めることになる。この未曾有の変革を挟んで 1989 年以降 1998 年まで、ロシアの石炭生産量は露天掘り、坑内掘りともに大きく減退することになり、坑内掘り炭鉱の労働生産性はこの時期 40 トン/人月にまで低下した。

ソ連崩壊後、以下に示す要因からロシアの石炭産業の危機的状況はさらに深刻化する。その結果、石炭産業における合理化政策の実施が不可避なものとなった。

(1) 天然ガスに偏重したエネルギー・バランス

ロシアの天然ガス生産は 1980 年代より本格化し、天然ガスに偏重したエネルギー戦略が意識的にとられるようになった。当初の計画では、原子力発電の発展に伴い天然ガスの比重が低下する予定であったが、1986 年のチェルノブイリ事故などもあり、天然ガスへの偏重が是正されることはなかった。その結果、天然ガスを燃料とした火力発電所が優先的に建設されることとなり、エネルギー・バランスに占めるガスの比率が急増する一方で、石炭の割合は激減した。また、ソ連崩壊後、石炭の国内価格が自由化される一方で、天然ガスの国内価格が国家統制の対象のままとなり、標準燃料換算で石炭の価格が天然ガスの価格を大きく上回ったことも (1992 年当時で石炭 1 に対し天然ガス 0.78 程度であった)、燃料炭 (一般炭および褐炭) の国内需要の減退につながった。

(2) 石炭産業に対する代金の未払い問題

ソ連崩壊後、ロシアの経済は大混乱に陥った。その結果、電力産業や天然ガス産業といったライフ・ラインに属する産業分野を中心に代金未払い問題が深刻化した。ロシアの需要家の意識の中には共産主義時代の残像が強く残っており、電力料金やガス料金は無料であるとの認識が根付いてしまっていたことが原因の一つである。電力産業を主要な顧客とする石炭産業でもこの未払い問題が深刻化し、これが石炭産業の不振の主因の一つとなった。その他に、もう一つの主要な需要家である鉄鋼業の状況が一時悪化したことも、石炭産業の不振の一因となった可能性がある。

(3) パーター取引の横行

未払い問題と表裏一体をなす問題であるが、ソ連崩壊後、ロシアにおいては現金の流れが偏ったものとなり、重厚長大型の産業分野を中心に極端な現金不足が生じた。この結果、未払い問題の場合と同様、ライフ・ライン

に属する産業分野（ガス、電力）や、それらの産業に原料等を供給している分野（石炭産業等）で特にバーター取引の割合が増加し、現金による決済の割合が低下した。これらの分野の企業では、企業間決済は言うに及ばず、職員への給与すら代金として回収した物品で支払われることが珍しくなかった。また、現金が不足しているため設備投資に必要な資材の調達も極めて困難となり、これらの分野では設備の老朽化・陳腐化が加速した。

(4) 製造業の衰退

ソ連崩壊に伴い、旧ソ連の国々との間の生産連関が崩れたことも、ロシアの石炭産業が置かれた状況に悪影響を及ぼした。例えば、主要な石炭関連機械の製造メーカーはカザフスタンやウクライナに集中しており、ソ連崩壊後それらの企業との生産連関が希薄なものとなって、ロシアの石炭生産会社の設備更新のテンポを鈍化させる一因となったといわれている。

(5) 余剰人員過多

石炭産業では生産部門のみならず、農場、病院、学校、発電設備、娯楽設備等をすべて石炭生産会社で抱えることが、ごく当たり前のこととなっていた。大雑把に言えば、従業員総数の約半分が本業である石炭生産に従事し、残り半分は社会インフラ関連の業務に従事するというような図式ができあがっていた。国からの補助がそれなりに行なわれていた社会主義時代ならばともかく、市場経済下で石炭生産会社がこのような特殊な構造を維持することは極めて困難で、本業に従事する労働者数の削減と同時に、社会インフラ部門の切り離しが個々の石炭生産会社にとって重要な課題の一つとなった。

(6) 石炭資源の枯渇

ロシアは世界有数の石炭資源保有国で、2002年初頭時点でロシアの基準による確認埋蔵量(A+B+C₁)は1,985億トンと評価されている。また、原料炭の確認埋蔵量(A+B+C₁)も401億トンに達している。しかし、資源探査は充分に行なわれているとはいえ、確認埋蔵量は減少傾向にある。1990年時点の確認埋蔵量は約2,022億トンといわれており、10年強の間に約40億トン近くの埋蔵量が減少したことになる。同時に、経済効率の高い資源が優先的に採掘される傾向が強くなり、経済的観点から見て質の悪い資源の割合の増加傾向も顕著となりつつある。

1-2 石炭産業の合理化

石炭産業の合理化は、二つの段階に分けることができる。第1段階は1993年から1998年8月の経済危機までの約5年間で、第2段階はそれ以降、現在に至るまでの期間である。

第1段階の石炭産業合理化は世銀の提案を受け入れて官主導で行なわれ、収益性の悪い石炭生産会社の閉鎖と石炭生産量の減少に主眼を置いた合理化政策がとられた。この結果、1993年から1997年の間に、ロシア全体で153の石炭生産会社が清算された。しかし、炭鉱労働者の失業問題や政府資金が閉山対策にのみ投入されたことにより石炭生産を継続する炭鉱への資金投入がおろそかになる等の問題が顕在化し、給料の遅配問題も改善されないことから炭鉱労働者の社会不安をあおることとなった。

第1段階の合理化政策が不調であったことから、その政策は第2段階に入ることになる。第2段階は石炭生産会社の民営化の進展であり、民主導の合理化の推進と規定できる。石炭産業合理化の主眼も、不採算炭鉱の閉山から操業を継続する炭鉱の生産効率・経済効率の向上と市場の拡大等へと移っていった。その結果、ロシアの石炭生産量は1998年を底として、1999年以降、坑内掘り、露天掘りともに増加に転じており、暖冬による国内消費量の低迷の影響を受け生産量が減少した2002年は別として、その後、一貫して増加傾向を維持している。坑内掘り炭鉱の労働生産性も1999年には、ソ連崩壊前のレベル以上に回復しており、さらに改善が進んでいる(図1-1)。この石炭生産の拡大は、合理化政策の成果であるとともに、ロシア経済自体が回復基調にあり、石炭の需要そのものが増加している点を見逃してはならない。

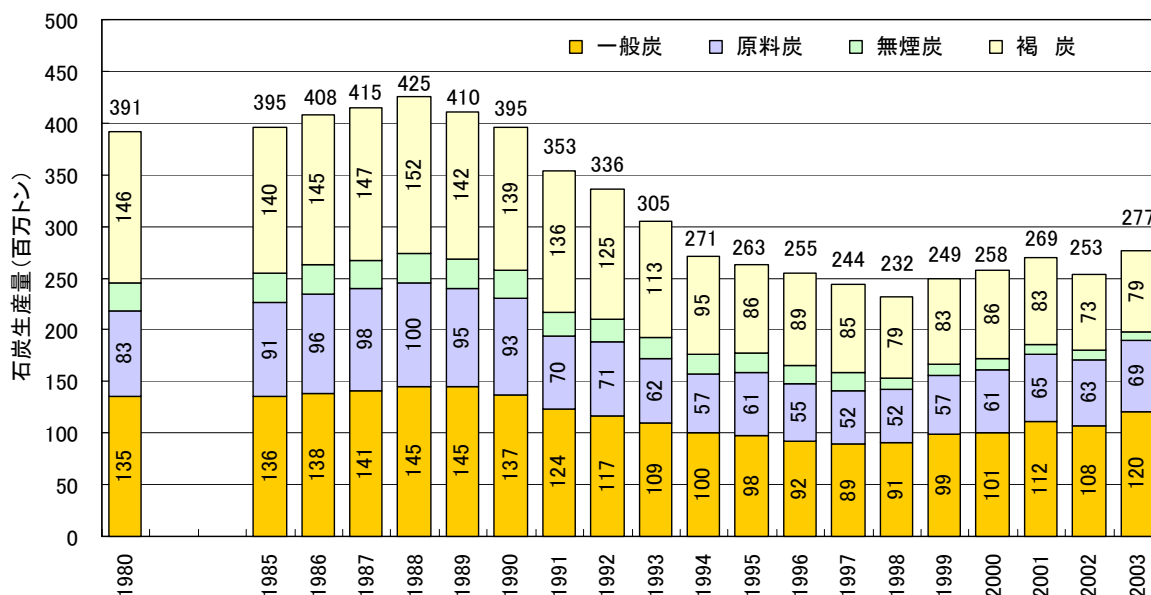
2. 石炭産業の現状

2-1 合理化政策の推移から見た石炭生産

先に記したように世銀が策定した当初のロシアの石炭産業合理化計画では不採算炭鉱（石炭生産会社）の閉鎖を主要手段とする石炭産業の規模縮小が念頭に置かれており、世銀の構想は 1997 年までにロシアの石炭消費量を 1 億 5,000 万トン未満に減少させ、石炭産業で活動する石炭生産会社数も 40 社に縮小する必要があるとするものであった。

図 2-1 に示すように、世銀の当初のシナリオ通り、合理化が開始されてからロシアの石炭生産量は減少の一途をたどったが、その減産幅は想定されたものよりも遥かに小さく、1997 年時点でロシアの石炭生産量は 2 億 4,400 万トンであった。これは予定されたほど大規模には石炭生産会社の閉鎖が実施されなかったことを意味しているものと考えられる。合理化開始後のロシアの石炭生産量の減少に、合理化政策による石炭生産会社の閉鎖が一定の貢献をしたのは事実であろうが、内需の不振や設備の老朽化といったファクターがロシアの石炭生産量の減少に及ぼした影響の方が大きかったものと推測される。

図 2-1 ロシアの石炭生産量の推移

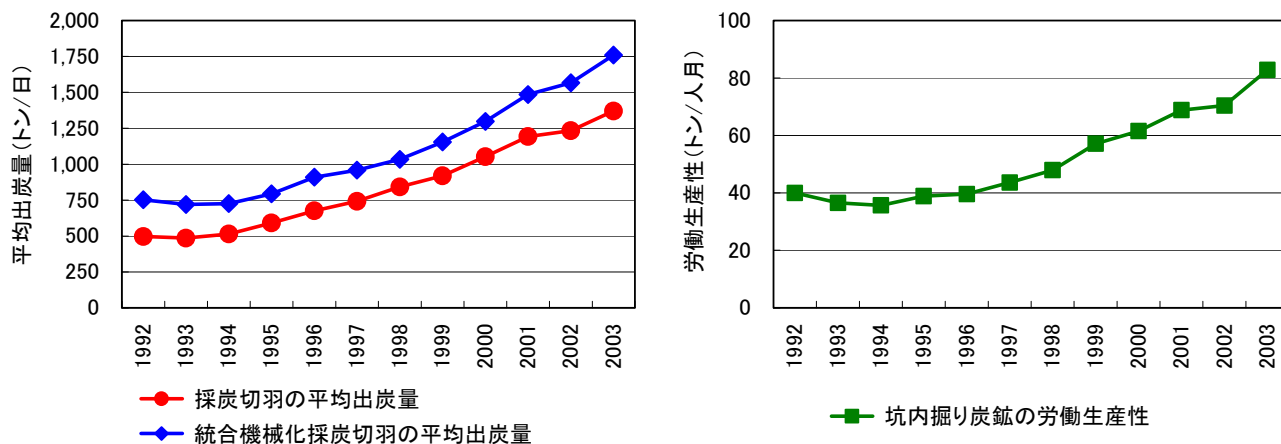


出所：Rosinformugol JSC、「Coal Industry of the Russian Federation 2003」などより作成

1999 年頃を境にロシア石炭産業の合理化は、官主導のものから民主導のものに移行し、石炭産業合理化の主眼も、不採算炭鉱の閉山から操業を継続する炭鉱の生産効率・経済効率の向上と市場の拡大等へと移っていった。1998～1999 年を一つのターニング・ポイントとして、当初の石炭産業合理化計画の内容が本質的に変容し、1999 年以降は、市場経済の論理に基づいた自然淘汰的な合理化が進み、ロシア経済の回復とともに石炭需要そのものが増加していることとあいまって石炭生産量が増加したという経緯を窺い知ることができる。しかし、ロシアの石炭産業合理化は決して政府の厳格なコントロールの基に実施されたものではなく、当初からそういう傾向があったが、下からのエネルギー（それは具体的には、現場の労働者であり、石炭生産会社を傘下におさめた民間資本であり、市場経済の論理である）に突き上げられるような形で、無秩序に実施されたものであるとの印象が否めない。

合理化の進展を坑内掘り炭鉱の労働生産性の変化から見ると、収益性の悪い坑内掘り炭鉱の閉山および稼働炭鉱の採掘技術の改善や余剰人員の整理によって、石炭生産における月間平均労働生産性は 90 年代初頭に比べて 2 倍に拡大しており、2003 年では 82.8 トン/人月となっている。この結果、採炭切羽からの平均日産量は 2003 年には 1992 年の 2.8 倍、統合機械化採炭切羽からの平均日産量は同期間で 2.3 倍に増加した（図 2-2）。

図 2-2 1993～2003 年における採炭切羽からの石炭生産量（左図）と坑内掘り炭鉱の労働生産性（右図）の推移



出所：Rosinformugol JSC、「Coal Industry of the Russian Federation 2003」などより作成

しかし、ロシアの坑内掘り炭鉱が達成した労働生産性は、大石炭産出国である米国、豪州のレベルからは依然として遠くにあることが指摘される。例えば、2003 年の豪州の坑内掘り炭鉱の労働生産性は、869.0 トン/人月²とロシアの労働生産性の 10 倍を超える値となっている。

2-2 石炭産業における社会問題

ロシア石炭産業の合理化は炭鉱労働者のデモやストの多発といった社会不安を惹起し、1999 年以降のロシア政府の石炭産業合理化における主要な関心事は、収益性の悪い石炭生産会社の閉鎖促進から生じる社会不安をいかに緩和するかという点に移っていったといえる。

しかし、政府の資金不足に加え、1999 年以降も市場経済の論理に基づき、民主導での不採算炭鉱の淘汰および操業を継続する炭鉱における合理化が積極的に実施されたこともあり、石炭産業における社会不安の要因は政府の意図した程簡単に改善されることはなく、今も潜在している。現時点で、その問題があまり顕在化してこないのは、市場経済の論理に基づきロシアの石炭産業でも二極化が顕著となったためであろう。すなわち、勝ち組に属し政府に対する発言力も強い石炭生産会社では比較的経営状態が良好で示威行動を喚起するほど不満が募っていないと考えられる。一方、負け組に属する石炭生産会社では不満が溜まっているものの、会社自体に力がないため、その労働者たちの不満の声が表面に現れず、看過されているものと考えられる。あるいは、近年の石油価格の高騰を背景とした、ロシアの産業構造における石油産業の比重のさらなる高まりの結果、石炭産業の影響力と発言力が低下したことも影響を及ぼしているかもしれない。

以下では、看過されがちであるが、石炭産業において今も確実に内在する社会問題のいくつかを示す。

(1) 失業問題

石炭生産部門以外の各種サービス部門等に就労する従業員の数も含めた石炭産業に携わる全従業員数の推移を表 2-1 に示す。この表からもわかるとおり、1994 年から 2002 年の間に 56 万人もの従業員が削減されたことになる。特に、大量の人員削減が漸行されたのはケメロボ州とロストフ州で、それぞれ 19 万 6,800 人と 10 万 1,900 人に達している。

56 万人という数字は自主的に退職した人々や定年退職者も含む数字であるが、従業員数の減少数がロシア政府の予測を上回ったのはほぼ確実だと思われる。ロシア政府は、合理化の結果、解雇された従業員のために 16 万人分の新しい雇用を創出すればよいと想定していた。しかも、資金不足が主因となり、1994～2001 年までの間に実際に創出できた雇用は約 3 万人分にすぎなかった。当然ながら失業問題は深刻なものとなっており、2002

² Coal Services Pty Ltd. and QLD Department of Natural Resources & Mines 「Australian Black Coal Statistics 2003」掲載データより算出

年の春時点で、ケメロボ州における元炭鉱労働者の失業者数は登録されているだけで3,200人に達している。また、ロストフ州では2,800人に達している。

表 2-1 ロシアの石炭産業に携わる全従業員数の推移（各年初時点）

(単位:人)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
全従業員数	783,300	703,800	595,200	495,600	421,400	370,800	345,600	336,500	297,000
対前年削減者数	76,300	79,500	108,600	99,600	74,200	50,600	25,200	9,100	39,500
閉山による解雇者数	14,500	18,900	18,400	26,900	48,400	18,200	12,500	5,400	23,300
削減者数累計	76,300	155,800	264,400	364,000	438,200	488,800	514,000	523,100	562,600
閉山による解雇者数累計	14,500	33,400	51,800	78,700	127,100	145,300	157,800	163,200	186,500

出所：ロシア会計検査院資料より作成

(2) 移住問題

閉山された炭鉱で働いていた人々の移住問題は、今も深刻な様相を示している。特に深刻なのは、石炭が枯渇した炭鉱の近くのバラック小屋で暮らす人々の移住問題と、極北の炭鉱で働いていた人々の移住問題である。

前者は住環境の劣悪さの問題の他に、小屋が浸水したり、付近にメタンガスが発生するといった生命の危機につながる問題も内包しており、早い時期からその改善の必要性が唱えられてきた。しかしながら、政府の支援が充分に行なわれないため、改善措置（移住措置）の実施は遅れ気味となっている。政府の計画では、1994～2002年までの間に国庫から79億ルーブルの資金が拠出され、3万6,100人がバラックから移住する予定になっていたが、実際の拠出額は17億ルーブルで、移住者の総数は1万2,000人強にすぎなかった。この問題のもう一つの特徴は、改善状況に大きな地域格差が見受けられるという点である。例えば、サハリン州、クラスノヤルスク地方、チェリャビンスク州、チタ州ではバラック住居からの移住は比較的順調に行なわれており、それほど問題は深刻化していない。また、ロストフ州や沿海地方では、該当する住居に住む住民の数がそれほど多くないこともあり、約半数の住民がすでに移住をすませている。一方、ロシア最大の石炭産地の一つで該当する住民を多数抱えるケメロボ州では移住措置が遅れ気味となっており、移住が必要と認定されている約1万7,000世帯のうち、2002年末までに実際に移住できた世帯数は2,860にすぎない。

後者についても、政府の資金不足や担当官庁の不明確さ（どの機関がこの問題に対する責任を負っているかが不明確）といった障害に阻まれ、改善状況は思わしくない。極北地方（すなわち、コミ共和国、サハ共和国（ヤクート）、サハリン州、マガダン州、チュコト自治管区）の閉山炭鉱の労働者のうち約4万3,000人が、移住のための支援を受ける権利を有しているが、2001年までに実際に移住できたのは約6,000人にすぎない。しかも移住の進捗は加速するどころか、減速する傾向にあり、2001年の移住者数は800人にすぎなかった。

以上の数字からもわかるとおり、炭鉱労働者の移住問題は未解決のままとなっており、なかなか表面化しないものの、石炭生産地における社会不安は確実に存在し続けているといえよう。

(3) 従業員の質の低下に関する問題

政府からの手厚い保護を受けていたソ連時代末期まで、石炭産業はロシアの花形産業であり、非常に優秀な人材が集結する傾向が強かった。しかし、ソ連崩壊後は、一転して斜陽産業の烙印を押され、市場経済への移行に伴い経済効率の低い石炭産業では一挙に労働条件が悪化した。例えば、後述するように、相対的な給与水準も大幅に低下した。その他、炭鉱労働者に与えられていた様々な特典も有名無実化するケースが多くなった。

このため、高学歴労働者の石炭産業離れの傾向が顕著となった。現在、石炭産業の従業員に占める高学歴専門家の比率は1987年当時の半分以下になっている。また、石炭関連の高等教育機関の卒業生が石炭関連企業に就職しないというケースも目立ち始めている。ロシアには10の石炭関連大学と20の高等専門学校が存在し、毎年7,000人以上の卒業生を輩出しているが、そのうち石炭生産会社に就職するのは半数程度だといわれている。さらに、一部には石炭産業の専門家を育成する教育機関の質の低下を指摘する声も存在する。一説によれば、現在、

国際的なレベルを維持できている教育機関はサンクトペテルブルグ鉱業大学だけだといわれている。

以上のような事情から、石炭産業では優秀な技術者（特に最新の技術を熟知した専門家）や有能な管理職が慢性的に不足するという状況が生じている。

(4) 炭鉱労働者に対する特典問題

先に炭鉱労働者には様々な特典が与えられていたと述べたが、一部の特典は今も少なくとも、法律上は存在する。中でも最もユニークなものは、石炭生産会社の従業員に燃料用として石炭を無償で供与するという特典である。これは劣悪な条件の住居で暮らす炭鉱労働者が冬を乗り切るために考案された特典だといわれているが、これまでは現役炭鉱労働者のみならず炭鉱を既に退職した年金生活者、(炭鉱労働による) 障害者、事故で死亡した炭鉱労働者の家族にも、この特典が供与されていた。しかし、石炭生産会社の民営化に伴い新しいオーナーとなった民間資本は、この特典は民営化前の国営企業が約束した特典であって民営化後の新会社にはそれを引き継ぐべき義務はないとの理由から、年金生活者や障害者等の現役炭鉱労働者以外の人々への当該の特典の供与を断固として拒否するケースが増えている。民営化が進むということは市場経済の論理が石炭産業に持ち込まれることを意味するわけだが、この特典をめぐる経緯は、そのことが具体的にどのような現象を生むかを示す好例であるといえよう。

(5) 給与問題

多くの石炭生産会社が民営化される過程で、様々な資本関係のトレーダーが石炭の販売に関与するようになり、財務状況が悪化する石炭生産会社の数が増加した。また、当時隆盛を誇っていたバーター取引の存在も、資金の流れを不透明なものとし、財務状況の悪化という傾向に拍車をかけた。その結果、多くの石炭生産会社で給料の遅配が顕著となり、3～6ヶ月給料が遅配するのは珍しいことではなかった。また、中にはクズバスクズネツカヤ炭鉱のように遅配が2年にも達するケースも見受けられた。この他に、石炭産業は給与水準が低いという問題も抱えている。表2-2に示すように、ソ連時代(1990年)から1995年までは、石炭産業の平均給与はガス、石油生産に次ぐ高い水準にあった。しかし、それ以降、石炭産業では給与水準があまり伸びず、2003年時点では、ガス、石油生産の半分以下の水準になってしまった。また、かつては石炭産業よりも給与水準が低かった電力、非鉄、石油精製にも追い抜かれてしまった。その労働条件や居住条件の劣悪さを勘案すると、ロシアの石炭産業の給与水準は極めて低いといわざるを得ない。これでは、良い人材が集まらないのも当然のように思われる。

表2-2 主要産業別の従業員1人あたりの平均名目賃金の推移

(単位:ルーブル/月)

	1990	～	1995	～	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	年平均伸び率 1999-2003
産業平均	311		529		1,057	1,208	1,838	2,736	4,016	5,129	6,439	36.8%
ガス	555		1,941		3,854	4,437	7,044	11,001	15,927	19,490	25,646	38.1%
石油生産	502		1,426		3,001	2,892	5,161	9,064	14,271	17,073	20,077	40.4%
石炭	478		1,129		1,807	1,993	2,977	4,023	5,565	6,493	8,187	28.8%
非鉄	440		1,060		1,917	2,307	3,948	6,181	8,091	9,527	11,578	30.9%
電力	366		986		1,879	2,135	2,962	4,014	5,600	7,354	9,090	32.4%
鉄鋼	353		643		1,326	1,432	2,239	3,521	4,829	6,055	7,902	37.1%
食品産業	313		557		1,089	1,215	1,810	2,393	3,385	4,280	5,254	30.5%
林業	308		451		804	880	1,396	2,005	2,743	3,493	4,322	32.6%
機械製造	305		403		809	935	1,394	2,105	3,153	4,241	5,368	40.1%
石油精製	295		1,083		2,065	2,224	3,547	5,468	8,089	9,747	12,179	36.1%
化学・石油化学	292		508		1,036	1,217	1,853	2,626	3,703	4,572	5,792	33.0%
軽工業	249		266		483	541	823	1,209	1,757	2,280	2,782	35.6%

出所：ロシア連邦統計庁発表データより作成

その他に表 2-2 で注目すべきなのは、民営化が本格化する 2000 年以降（1999 年～2003 年）の給与水準の年平均伸び率を比較すると、石炭産業の給与水準の伸び率が最も低いことが分かる。近年、石炭産業の経済効率が上昇したといわれているが、それは主として大幅な人員削減と給与水準の抑制によって達成されたものであるとの見方が可能かもしれない。

2-3 民営化の進展

ロシアの石炭生産会社の民営化は 1993 年頃より始まったといわれているが、先にも述べたとおり、本格化したのは表 2-3 に示すように 1999 年頃である。1999～2001 年の間に主要な石炭生産会社の大半が民営化（民間企業を対象とした国家保有株の競売）され、競売の総売上高は 4 億 3,020 万ドルに達した。そして、そのうちの 3 億 7,610 万ドルが連邦予算の歳入として組み込まれた。ちなみに、民営化は 2002 年以降も実施されており、現時点ではロシアの石炭生産量の 9 割以上は民間企業により占められているといわれている。

表 2-3 ロシアの石炭産業における民営化の状況

	石炭生産会社数			総生産量に占める 民営会社のシェア
	国有	民営	民営会社数 のシェア	
1996	50	10	16.7%	8.9%
1997	45	14	23.7%	8.9%
1998	35	26	42.6%	31.2%
1999	31	46	59.7%	33.6%
2000	41	59	59.0%	57.0%
2001	37	61	62.2%	78.9%

出所：ロシア、「プロフィール」誌（2002年9月6日、原データはロシア・エネルギー省（当時）より作成

民営化自体は、合理化計画に織り込み済みのものであったが、これまで繰り返し述べてきたように、民営化が本格化した結果、石炭産業の合理化は完全に民主導のものとなった。2000 年末の石炭委員会の廃止³ は石炭産業の合理化プロセスが完全に民間の管理下に入ったことを示す象徴的な出来事であったと言えよう。いずれにせよ、民営化そのものは当初より織り込み済みであったとは言え、民営化の結果、これほどまでに急激に官の影響力が低下するとは、ロシア政府も考えていなかったのではないだろうか。

3. 石炭産業の民営化の現状と今後について

資本関係に視点を置いた場合、同じ石炭産業といっても燃料炭（一般炭および褐炭）部門と原料炭部門では様相が大きく異なる。以下では燃料炭部門と原料炭部門に分けて、ロシアの石炭産業の現状を示した上で、今後の民営化、合理化等の方向性について述べる。

³ Rosugol（ソ連石炭産業省の流れをくむ 100% 国営企業）は炭鉱労働者により石炭産業の利益を代表する組織として認識されており、1997 年の Rosugol の廃止決定は、炭鉱労働者たちに精神的ショックを与え、結果的に、彼らのロシア政府に対する不信感を強めることになった。そのような不信感を緩和するため、1999 年 2 月に当時のプリマコフ・ロシア連邦首相は、ロシア連邦資産省（当時）に対し、ロシア連邦資産委員会が管理している石炭生産会社の国家保有株をすべて、燃料エネルギー省（当時）傘下の石炭委員会に移管することを命じた。石炭関係者は、この措置を Rosugol の事実上の復活とみなし、政府と石炭関係者との間の緊張関係はある程度緩和された。しかし、1999 年から石炭生産会社の民営化が加速したため、石炭委員会の存在意義は次第に薄れ、同委員会は 2000 年 12 月に廃止された。これで、石炭産業を中央集権的に統括する国家機関は事実上消滅した。

3-1 燃料炭部門の現状

主に燃料炭生産会社を傘下におさめている大手企業グループは、2つ存在する。一つはSUEK（シベリア石炭エネルギー会社）であり、もう一つはRussky Ugol（ルースキー・ウーゴリ）である。この2社は設立時期も似かよっている他、金融資本が主導権を握っているという共通点もあり、当初はライバル関係にあるといわれていたが、最近になり、発展の方向性が大きく違ってきたような印象を受ける。発展の方向性という点に主眼を置きながら2社の現状を以下に示す。

(1) SUEK（シベリア石炭エネルギー会社）

ロシアの投資銀行「MDM 銀行」⁴とミセルヴァという石炭産業に拠点を置く実業家が共同出資して、2001年5月にイルクーツクのVostsibugolとチタ州のChitaugol（Chitinskaya Coal Company）を合併する形で、設立された持ち株会社がSUEKである。2004年3月に、ミセルヴァはSUEKのサハリンの資産（サハリンの複数の炭鉱およびサハリンエネルギー株式の25%）を譲り受ける形でSUEKから分離独立しており、現在、SUEKは完全にMDM銀行の支配下に入っている。SUEKはクラスノヤルスク地方、ハカシヤ共和国、沿海地方、ハバロフスク地方、ブリヤート共和国、チタ州、ケメロボ州、イルクーツク州、サハリン州の9つの地域に7つの支社を置き、燃料炭を主力とする炭鉱を多数保有している（表3-1）。SUEKの石炭生産量は、2003年が7,340万トン、2004年が7,940万トンと公表されている（表3-2）。

2003年で見ると、ロシアの石炭生産量の4分の1以上をSUEK参加の石炭生産会社が生産しており、燃料炭（一般炭+褐炭）に限定すれば約37%に相当する。イルクーツク支社におけるヒアリングではSUEK全社の石炭生産能力は9,000万トンであるが、電力用褐炭の生産量が低下しているとのことであった。ここ数年、国内向け電力用褐炭の生産量は低下しているが、海外向けの輸出用炭（瀝青炭）の生産は増加しており、2004年には対前年比600万トン増の1,400万トンになることが見込まれている（表3-3）。

SUEK（正確には、その親会社のMDM銀行）は、その名称からもわかるとおり、燃料炭の生産会社のみならず、その下流に位置する電力（発電）分野にも強い関心を示しており、多数の地域発電会社の株式も大量に保有している。SUEKが株式を保有している主な地域電力会社の名称は以下のとおりである。

- | | |
|---------------|------------------|
| ① ハバロフスクエネルギー | （ハバロフスク州の地域発電会社） |
| ② クズバスエネルギー | （ケメロボ州の地域発電会社） |
| ③ ダリエネルギー | （沿海地方の地域発電会社） |
| ④ ブリヤートエネルギー | （ブリヤート州の地域発電会社） |
| ⑤ アムールエネルギー | （アムール州の地域発電会社） |
| ⑥ チタエネルギー | （チタ州の地域発電会社） |
| ⑦ アルタイエネルギー | （アルタイ地方の地域発電会社） |
| ⑧ オムスクエネルギー | （オムスク州の地域発電会社） |

SUEKおよびその親会社で豊富な資金を有するMDM銀行の意図が、石炭生産会社と石炭を主燃料とする発電会社が合体した巨大なエネルギー会社を構築することにあるのは明白である。現在進行中のロシアの電力分野の改革には先行き不透明な部分が多いが、MDM銀行の資金力をもってすれば、このシナリオが現実のものとなる可能性も否定できない。

⁴ MDM銀行グループは、MDM銀行を母体として成長してきた産業グループである。鋼管分野、化学肥料分野および石炭分野の生産企業を中心に買収を行い、これらの生産会社をいくつかのグループに分割して、それぞれのグループを統括・運営する子会社（持ち株会社の形態）を設立している。石炭分野を管理・運営するのがSUEKである。最近、同グループは、電力分野に強い関心を示しており、統一電力システムやその子会社の株式を相当数保有していると言われている。

社団法人 ロシア東欧貿易会、「変貌するロシアの石炭分野—資本関係の変化を中心に—」、ロシア東欧貿易調査月報（2003年10月号）より

表 3-1 2005 年 1 月 1 日現在 SUEK 傘下にある石炭生産会社 (炭鉱)

(単位: 万トン)

	2005年1月現在 傘下にある炭 鉱の2003年時 点での生産量		2005年1月現在 傘下にある炭 鉱の2003年時 点での生産量
ケメロボ支社	1,797.4	ハバロフスク支社	261.4
坑内掘り炭鉱(12炭鉱合計)	1,561.1	坑内掘り炭鉱	164.5
露天掘り炭鉱計(4炭鉱合計)	236.3	Urgalskaya	94.4
ハカシア支社	630.2	Severny Ural	70.1
坑内掘り炭鉱	66.2	露天掘り炭鉱	96.9
Khakassrazrezugol	66.2	Urgalsky	55.4
露天掘り炭鉱	564.0	Bureinsky	35.4
Izykhsky	110.6	Marekansky	6.2
Chernogorsky	270.7	沿海州地方支社	397.8
Vostochno-Beisky	115.2	坑内掘り炭鉱	15.0
Abakansky	67.5	Lipovetskaya	14.2
クラスノヤルスク支社	3,208.3	Belopadinskaya	0.8
坑内掘り炭鉱	4.6	露天掘り炭鉱	382.8
Kotui	4.6	Smolyaninovsky	13.6
露天掘り炭鉱	3,203.7	Novoshakhtinskoye	254.3
Nazarovsky	489.1	Nezhinsky	23.1
Berezovsky No.1	594.0	Pravoberezhny	4.4
Borodinsky	2,120.6	Severnaya depressiya	52.5
イルクーツク支社	2,363.5	Alexeye-Nikolsky	0.7
イルクーツク州(全て露天掘り炭鉱)	1,184.5	Vostok-2	34.2
Cheremkhovsky	310.5	サハリン支社	152.8
Azeisky	477.8	坑内掘り炭鉱	22.3
Mugunsky	396.2	Ostrovnyaya	22.3
ブリヤート共和国(全て露天掘り炭鉱)	395.5	露天掘り炭鉱	130.5
Tugnuisky	395.5	Lermontovsky	47.2
チタ州(全て露天掘り炭鉱)	783.5	Solntsevsky	43.7
Vostochny	186.1	Leonidovskoye	1.3
Kharanorsky	588.5	Poyarkovsky	0.1
Tigninsky	8.8	Lopatinsky	15.4
合計	8,811.2	Varvarovsky	3.0
		Tymovskugol	15.1
		Mangidaiugol	4.8

出所: Rosinformugol JSC、「Coal Industry of the Russian Federation 2003」およびロシア科学アカデミーシベリア支部エネルギーシステム研究所(以下、ESI SB RAS と標記)集計データより作成

表 3-2 SUEK の石炭生産量・販売量の推移

(単位: 百万トン)

	2001年	2002年	2003年	2004年
生産量	29.1	56.1	73.7	79.4
	対前年比伸び率	92.8%	31.5%	7.6%
販売量	28.6	53.7	69.3	75.4
	対前年比伸び率	87.8%	29.1%	8.8%
全国生産量	269.3	253.4	276.5	—
SUEKのシェア	10.8%	22.1%	26.7%	

出所: SUEK ホームページ (<http://www.suek.ru/index.phtml>) 掲載データおよび Rosinformugol JSC、「Coal industry of the Russian Federation 2003」より作成

表 3-3 SUEK の石炭輸出量

	輸出数量(万トン)
2003年実績	800
2004年実績見込み	1,400
2005年計画	2,200~2,400

出所：SUEK イルクーツク支社におけるヒアリング・データより作成

(2) Russky Ugol (ルースキー・ウーゴリ)

2002年に設立された持ち株会社で、設立当初はロシアの国営石油会社「ロスネフチ」とプーチン大統領と密接な関係を有するといわれるプガチョフという実業家が経営するメジュープロムバンク（国際産業銀行）が、同社の株式の50%ずつを保有していた。しかし、その後、ロスネフチもメジュープロムバンクも同社の株式を売却し、現在は、ワルシャフスキーという実業家が Russky Ugol のオーナー兼社長となっている。

Russky Ugol は、Rostovugol（ロストフウーゴリ）、Gukovugol（グコフウーゴリ）、ケメロボ州の複数の炭鉱（Zadubrovsky（ザズブロフスキー）、Kiselevsky（キセリョフスキー）、Evtinsky（エヴチンスキー）、その他）、Dalvostugol（ダリヴォストウーゴリ）を傘下に収めており、2003年の生産量の合計は約1,800万トンであった。同社は設立当初、燃料炭への傾斜が強かったが、2004年初めにワルシャフスキーがオーナーになってからは、中小の鉄鋼関連メーカーを傘下におさめるなどして、原料炭部門にも力を注ぐようになっている。

3-2 原料炭部門の現状

(1) Mechel（メチェル）グループ

特殊鋼メーカーMechelを核とする企業グループで、Mechelの他、コルシュノフスキー鉄鉱石採鉱・選鉱コンビナート、ユジウラル・ニッケル、石炭生産会社 Yuzhnyi Kuzbass（ユージヌイ・クズバス、Evrz Holding と共同所有）が傘下に入っている。Yuzhnyi Kuzbass 自体も持ち株会社の形態をとっており、オリジェラフスキー、クラスノゴルスキー、トムシンスキー、シビルギンスキー等の10社の石炭生産会社を傘下におさめている。2003年の同社の石炭生産量は約1,706万トンで、その76.7%にあたる1,309万トンが原料炭であった。

(2) Severstal（セベロスターリ）グループ

ロシア最大級の鉄鋼メーカーSeverstalを核とする企業グループ。ケメロボ州の Kuzbassugol（クズバスウーゴリ、年間生産量約400万トン）とコミ共和国の Vorkutaugol（ヴォルクタウーゴリ、年間生産量約600万トン）の2つの石炭生産会社が、同グループの傘下に入っている。Kuzbassugol も Vorkutaugol も原料炭を主力とする石炭会社である。なお、Kuzbassugol（持ち株会社）は、かつて燃料炭の生産会社（炭鉱）も傘下におさめており、生産量の合計は1,500万トン前後に達していたが、2003年に傘下の燃料炭炭鉱（生産会社）をすべて SUEK に譲渡した。

(3) Evraz Holding（エブラズホールディング）

Evrz Holding は、Nizhnetagil'ny MK（ニジネタグイル製鉄所）、Zapadno-Sibirsky MK（西シベリア製鉄所）、Kuznetsky MK（クズネツク製鉄所）の3つの製鉄所を核とする企業グループで、Yuzhnyi Kuzbass と Rapsadskaya 炭鉱会社の2つの原料炭生産会社の株式をそれぞれ50%と40%保有している。Yuzhnyi Kuzbass は前述したように、10社の石炭生産会社を傘下におさめる持ち株会社で2003年の生産量は約1,706万トンであった（うち、1,309万トン（76.7%）が原料炭）。Rapsadskaya 炭鉱会社の2003年の生産量は860万トンで、全量原料炭として出荷されている。

その他、Evrz Holding と密接な関係にあるといわれている UGMK（ウラル鉱業冶金会社：銅を中心とする企業グループ）が、年間生産量約4,000万トンの大手石炭会社 Kuzbassrazrezugol（クズバスラズレズウーゴリ、生産量の約9割近くが燃料炭）を傘下におさめている。

3-3 Yakutugol（ヤクートウーゴリ）の民営化について

Yakutugol は、サハ共和国の Nerungrinsky 炭鉱（埋蔵量は約2億トンと評価されている）を主要拠点とする公営企業で、年間約900万トンの石炭を生産し（その過半が原料炭）、そのうちの約8割が輸出に向けられている。つい最近まで Yakutugol の株式の100%をサハ共和国政府が保有していたが、2005年1月24日にそのうちの25%を対象とする民営化（共和国保有の株式のうち25%を対象とする競売）が実施された。民営化が実施されていない最後の優良石炭生産会社ということもあり、Yakutugol の民営化は関係者の大きな関心を集めた。Nerungrinsky 炭鉱で良質の原料炭が生産される関係で特に鉄鋼メーカーの関心が強く、Magnitogorsky MK（マグニトゴルスク製鉄所）、Severstal、Novolipetsky MK（ノヴォリペツク製鉄所）、Evraz Holding、Mechel 等が応札の意向を示していた。その他、アルミニウム工場や自動車工場等を傘下におさめるロシアの新興財閥「バーザビ・エレメント」や日本の住友商事なども応札を検討していたといわれている。

競売の開始価格は約1億3,000万ドルであったが、競売が進むにつれて価格はどんどん引き上げられ、最後は Magnitogorsky MK と Mechel の一騎打ちとなった。そして、結局、Mechel（正確にはその子会社のリトル・エコー）が4億1,100万ドルという破格の高値で落札することに成功した。

Yakutugol の民営化は今後も継続される予定となっており、同社の株式をめぐる関係者間の競い合いは当面続くことになるものと予測される。

3-4 今後の石炭産業合理化の方向性

2003年に採択された「2020年までの期間のロシアのエネルギー戦略」では、今後、以下のようなかたちで石炭産業の合理化が実施されるとしている。

2003～2005年：石炭生産部門の民営化の終了、石炭生産会社の財務状況の改善、特に赤字の大きな石炭生産会社の清算、国家からの支援金を利用した諸措置（解雇された労働者の社会的保護のための措置、炭鉱町・集落の社会的・経済的再生のための措置）の実施。

2006～2010年：特に赤字の大きな石炭生産会社の清算、極北およびそれに類する地域に所在する清算会社の解雇労働者の移住、国家の合目的的政策の実施、技術革新の実現と生産を集中化させることにより天然ガスに対する石炭の価格面での競争力を向上させること。

2011～2020年：生産拠点を新世代の技術を装備した炭鉱（新規の機械装置を備える）に移すことにより石炭生産の技術的・経済的レベルを抜本的に改善すること、高品質末端製品生産の実現。

ただ、国家エネルギー戦略に規定されているからといって、上記の合理化措置すべてに国家が深く関与するというわけでは決していない。「2020年までの期間のロシアのエネルギー戦略」には、

・・・石炭産業に対する国家支援は、特に赤字の大きな石炭生産会社の清算事業のための資金供与、生産拡大のために石炭生産会社が受けた融資の利子の一部を初期の段階において国家が負担すること、に限定される。石炭生産量の増大、技術刷新、輸送インフラの刷新等のための設備投資の主要な資金源となるのは、石炭産業における個々の企業の自己資金と借入金である。・・・

と明記されており、あくまで、石炭産業の合理化は民主導で実施されることが強調されている。現在、ロシア政府は炭鉱に対する補助金を一切打ち切り、資源開発、炭鉱操業に関する許認可を行っているだけである。換言すれば、ある時期からそうであったように、今後もロシアの石炭産業の合理化は市場経済の原理に委ねられる可能性が高い。

現在は、内外市場の状況が非常によく投資資金の誘致も比較的容易なので、一見合理化が順調に進んでいるように思われるが、市場経済の原理に委ねた場合、外的環境（内外市場の動向）次第で合理化の進捗状況が大きく

左右されるという不安定さは不可避である。すなわち、今後の合理化の進捗状況は市況⁵次第であると言っても過言ではないであろう。

4. 補遺：SUEK（シベリア石炭エネルギー会社）について

SUEKは公開型株式会社の形態をとっており、モスクワに本社機能を置いているが、ロシア東部（西シベリア以東）を中心に燃料炭（一般炭および褐炭）生産石炭会社を買収し、急激にその規模を拡大している。前述したように、西シベリア以東の9つの地域に7つの支社を置いて、表3-1に示した炭鉱群をその傘下に収めており、世界石炭市場における上位10社に入るロシアで唯一つの石炭生産会社となっている⁶。

以下では、西シベリア以東に展開するSUEKの7つの支社について概括する。

(1) ケメロボ支社（レニンスクズネツキー支社）

ケメロボ州では、レニンスクズネツキー市、ポレイサエヴォ市、ベロヴォ市およびキセレフスク市地区に所在する炭鉱（石炭生産会社）と関連企業が戦略的に利害を共にしており、これらには現在12の坑内掘り炭鉱と4つの露天掘り炭鉱が含まれる。

2003年にケメロボ支社傘下の炭鉱では、1,110万トンを生産した（原料炭10%程度、燃料炭90%程度）。2003～2004年に、SUEKはクズネツク炭田の4つの坑内掘り炭鉱の再建のために2億5,600万ルーブルを計上しており、2005年には、設計生産能力300万トン/年の新規坑内掘り炭鉱の建設が完了する予定である。これらによりケメロボ支社傘下の石炭生産会社は、毎年2,000万～2,500万トンのハード・コール（褐炭を除く瀝青炭等）の生産が可能となる。

(2) ハカシア支社（チェルノゴルスク支社）

ハカシア共和国では、アルタイ地区とベヤ地区に所在する炭鉱（石炭生産会社）と関連企業が戦略的に利害を共にしており、坑内掘り炭鉱1つと4つの露天掘り炭鉱が含まれる。これらの炭鉱は、予想埋蔵量150億トンと評価されているミヌシンスク炭田の石炭を採掘している。

2003年に、ハカシア支社傘下の炭鉱では、600万トンの石炭を生産した。同年の石炭生産会社の総投資額は、2億1,900万ルーブルにのぼる。投資額の大部分（1億6,100万ルーブル）は技術的な設備変更・更新にあてられることが計画され、残りの5,800万ルーブルが燃料炭の需要増に対処するため、露天掘り炭鉱であるVostochno-BeiskyとChernogorskyの増産のために投資された。

⁵ ここで言う「市況」の主要構成要素は、鉄鋼製品の国際価格（ロシアの鉄鋼メーカーは非常に輸出比率が高い）と天然ガスの国内価格の動向であるが、いずれの要素も不安定な側面を有している。

まず、周知のとおり、鉄鋼製品の国際価格は大きく変動することを常としており、予測し難い側面を有している（例えば、2002年の鉄鋼製品の国際市況は不振で、このことがロシアの石炭生産量の低迷の一因となったといわれている）。

「2020年までの期間のロシアのエネルギー戦略」では、天然ガスの国内価格は今後一本調子で上昇し続け、いずれ石炭と天然ガスの価格が逆転し、その結果、石炭（燃料炭）の国内消費量が大幅に増加すると見込まれている。MDM（SUEK）などが石炭産業に積極的に投資を行なっているのは、当該の期待感があるからである。しかし、経済の天然ガスへの依存度の大きさを勘案するとロシア政府としても大幅な値上げを躊躇せざるを得ないというのが正直なところではなかろうか。また、ガス焚きの火力発電所を石炭焚きへ転換することや、既存の石炭焚き火力発電所の稼働率を上げることも、資金面、地理上の問題（発電能力に余力のある石炭焚き火力発電所はシベリアや極東といった電力の大消費地から遠く離れた地域に集中している）があり、そう簡単に達成できる課題ではない。したがって、天然ガスの国内価格が今後急激に上昇し、そのことがロシアの石炭分野の将来に肯定的影響を及ぼすと断言することは現時点では憚られる。

このようにみえてくると、ロシアの石炭産業の合理化は、かなり不安定な地盤の上に立脚しているといわざるを得ない。

⁶ SUEK ホームページ（<http://www.suek.ru/index.phtml>）より

(3) クラスノヤルスク支社

クラスノヤルスク地方では、ボロジノ市、ナザロヴォ市、シャルイポヴォ市の近郊に所在する炭鉱（石炭生産会社）と関連企業が戦略的に利害を共にしている。Borodinsky、Nazarovsky、Berezovsky No.1 の 3 露天掘り炭鉱が、カンスク・アチンスク炭田の褐炭を開発している。カンスク・アチンスク炭田はロシア国内最大規模の炭田で、露天掘りに適した石炭が 1,120 億トン賦存している。

2003 年にクラスノヤルスク支社傘下の炭鉱では、3,200 万トンの石炭を生産した。また、同年には、総額 5,100 万ルーブルの設備投資が Borodinsky、Berezovsky No.1、Nazarovsky の 3 つ露天掘り炭鉱に割り当てられた。

(4) イルクーツク支社

イルクーツク州では、チェレンホフ市、チェレンホフ地区、トゥルン市およびトゥルン地区に所在する炭鉱（石炭生産会社）と関連企業が戦略的に利害を共にしている。これらの企業には 3 つの露天掘り炭鉱 (Cheremkhovsky、Azeisky、Mugunsky) が含まれる。各炭鉱は、イルクーツク州南部にあるイルクーツク炭田の石炭を採掘している。イルクーツク炭田は東サヤン北東斜面に沿ってニジネウジンスク市からバイカル湖まで 500km にわたって延びている。

Tugnuisky (ツグヌイ露天掘り炭鉱) は、ブリヤート共和国の最大手の鉱工業企業の一つである。Tugnuisky で採掘される石炭は、東シベリアで最も良質の石炭である。

チタ州では、ボルジャ地区とウレティ地区に所在する炭鉱（石炭生産会社）と関連企業が戦略的に利害を共にしており、3 つの露天掘り炭鉱が含まれる。

2003 年にイルクーツク支社傘下の炭鉱では 2,360 万トンの石炭を生産したが、イルクーツク支社の炭鉱として将来性があるのは Tugnuisky と Mugunsky の 2 炭鉱のみである。Mugunsky は主に東シベリアの発電所やボイラー設備に対する燃料炭を供給している。現在のところ Mugunsky の生産能力は実績ベースで 1,000 万トン/年台であるが、設計生産能力は 2,000 万トン/年である。Tugnuisky は産出する石炭が良質であり、国内市場において安定的な需要が見込まれることから開発が有望視されている。2003 年には Tugnuisky 炭の輸出は 180 万トン記録しており、2005 年には東アジア地域と欧州諸国への石炭輸出を 300 万トンにまで増加させると予想されている。

(5) ハバロフスク支社

ハバロフスク地方では、同地方西部のウルガル炭田を開発する炭鉱（2005 年 1 月 1 日に坑内掘り炭鉱の Urgalskaya と Severny Urgal を正式統合、Urgalskaya の露天掘り部門 Urgalsky もこれに含める）、またオホーツク地方に 2 つの露天掘り炭鉱 Bureinsky と Marekansky を傘下に収めている。

(6) ウラジオストック支社（沿海地方支社）

沿海地方では、ナジェジンスコエ地区、オクチャプリスキー地区、パルチザンスク地区に所在する炭鉱（石炭生産会社）と関連企業が戦略的に利害を共にしており、7 つの露天掘り炭鉱と 2 つの坑内掘り炭鉱が含まれる。2003 年にウラジオストック支社傘下の炭鉱では、400 万トンの石炭を生産した。

(7) サハリン支社

サハリン州では、坑内掘り炭鉱 1 炭鉱と露天掘り炭鉱 8 炭鉱を傘下に収めており、2003 年には 130 万トンの石炭を生産した。港湾施設の近代化を計画しており、石炭の輸出を視野に入れている。